



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東  
 コード番号 3738 URL http://www.t-gaia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 年史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	620,074	△3.4	15,666	9.5	15,621	10.0	9,498	22.6
27年3月期	642,095	△9.2	14,306	12.1	14,194	12.1	7,748	13.3

(注) 包括利益 28年3月期 9,564百万円 (20.7%) 27年3月期 7,924百万円 (14.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	138.11	—	29.3	17.8	2.5
27年3月期	112.68	—	29.4	14.6	2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	85,930	36,018	41.7	520.80
27年3月期	90,080	29,286	32.3	423.19

(参考) 自己資本 28年3月期 35,817百万円 27年3月期 29,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,628	△1,882	△11,505	3,314
27年3月期	21,896	△2,610	△20,738	2,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50	2,579	33.3	9.8
28年3月期	—	20.50	—	22.50	43.00	2,957	31.1	9.1
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		30.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	616,000	△0.7	15,000	△4.3	14,950	△4.3	9,700	2.1	172.72

(注) 平成29年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	79,074,000株	27年3月期	79,074,000株
28年3月期	10,300,357株	27年3月期	10,300,336株
28年3月期	68,773,649株	27年3月期	68,760,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調にありました。一方、足元では円高・株安等の金融市場の変動や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場は、アクセサリ等のスマートフォン関連商材の販売好調に加え、タブレットの需要が拡大する等、堅調に推移いたしました。また、当業界において、総務省主導による携帯電話の料金やサービス等の適正な販売に向けた議論が展開されました。

このような事業環境下、当社グループは収益源の多様化を図るとともに、生産性の向上に取り組みました。また、携帯電話等販売台数は469万台となり、スマートフォンの販売比率は7割台後半まで上昇いたしました。

モバイル事業においては、スマートフォン関連商材やタブレットの提案を強化する一方、効率性を重視した店舗運営の推進と販売スタッフの教育・研修による生産性ならびにCS向上に取り組みました。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイスの導入をサポートし、総合的なモバイルソリューションの提案を強化いたしました。また、FVNO（仮想固定通信事業者）として、当社独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の販売およびパートナー企業を通じた再卸販売も推進いたしました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、海外事業の業績が改善いたしました。

また、全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高6,200億74百万円（前期比3.4%減）、営業利益156億66百万円（同9.5%増）、経常利益156億21百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益94億98百万円（同22.6%増）といずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (モバイル事業)

新機種の販売が想定を下回ったことや顧客獲得競争が沈静化したこと等により、販売台数が減少し、売上高は5,212億21百万円（前期比2.3%減）となりました。一方、お客様のニーズに合わせた提案を通じて販売を強化した結果、タブレットの販売台数は引き続き伸長し、スマートフォンおよびタブレット比率は上昇いたしました。

利益面においては、お客様のスマートライフ充実に向け、光回線とのセット割引をはじめとした各種サービスやアクセサリ等のスマートフォン関連商材の拡販により、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組みました。また、移転・改装等の店舗拡充に伴う集客・販売増加に加え、来客状況に合わせた適正な人員配置等による効率的な店舗運営および販売スタッフの人財教育や正社員化推進により、生産性の向上に努めた結果、営業利益は117億18百万円（同5.3%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

企業のスマートデバイスの導入をサポートするとともに、キッティングサービスやヘルプデスク等の各種サポートサービスを含めた総合的なモバイルソリューションの提案を強化いたしました。しかしながら、固定回線系商材において、ビジネスモデルの変化に伴い、従来型のFTTH等光回線サービスの販売が減少した結果、売上高は256億18百万円（前期比2.5%減）となりました。

利益面においては、モバイルソリューションにおける各種サポートサービスおよび光コラボレーション等の固定回線系商材の販売が堅調に推移いたしました。一方、法人向け通信回線・デバイス管理サービス等のシステム刷新や人財などの戦略的な投資を実施した結果、営業利益は23億57百万円（同5.6%減）となりました。

#### (決済サービス事業他)

券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は732億34百万円（前期比10.9%減）となりました。

利益面においては、新たな販路の開拓を推進したことやキャンペーン等の効果的な販売施策の実施により、ギフトカードの販売が好調に推移し、一過性の収益も計上されました。更に、中国やシンガポールで展開している海外事業の業績が改善した結果、営業利益は15億91百万円（同132.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府主導による各種政策の効果はあるものの、金融市場や海外情勢の動向により、足元では景気減速が懸念されつつあります。このような状況下、携帯電話等販売市場においては、スマートフォンおよびタブレット比率が更に高まり、アクセサリやコンテンツ等のスマートフォン関連商材市場が引き続き拡大するとともに、光回線サービスや電力等のライフスタイルに合わせた多様な商材・サービスが展開され、店舗は活性化するものと見込んでおります。一方、総務省主導による料金やサービスの販売適正化検討や買い替えサイクルの長期化による当社収益への影響も未確定であり、当社をとりまく事業環境は今後も絶えず変化していくものと想定されます。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレットの安定的な需要に加え、成長市場であるスマートフォン関連商材の販売が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。また、光回線サービスや電力等の多様な商材・サービスとモバイルを組み合わせたワンストップサービスの提供が本格化し、更なる店舗機能拡充の必要性が高まっております。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイス導入が一層進むことが想定され、キッティングサービスやヘルプデスク等の各種ソリューションサービスの需要が拡大する見通しです。また、固定回線系商材については、従来型のFTTH等光回線サービスから光コラボレーションモデルへの移行が進むことにより、市場は活性化し、販売は堅調に推移するものと見込まれます。

決済サービス事業他においては、インターネットショッピングの利用や音楽・動画などの様々なコンテンツの需要は拡大し、プリペイド決済市場は引き続き成長することが想定されます。また、新たな販路や商材の拡充も進むことにより、ギフトカードの販売は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような状況下、当社はタブレットやスマートフォン関連商材、各種ソリューションサービスの提案を強化し、お客様のスマートライフ充実と収益性向上に努めるとともに、重要性が更に高まる店舗や人財、自社サービス等への戦略的な投資を推進いたします。また、海外を含めた決済サービス事業における積極的な取り組み等を勘案し、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,160億円(前期比0.7%減)、営業利益150億円(同4.3%減)、経常利益149億50百万円(同4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益97億円(同2.1%増)を予想しております。

業績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、平成28年3月期に売上高6,550億円、営業利益150億円、経常利益149億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円という目標を掲げておりましたが、実績は売上高6,200億74百万円、営業利益156億66百万円、経常利益156億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益94億98百万円となり、利益目標を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ27億52百万円減少し、722億76百万円となりました。これは主に売掛金が36億9百万円減少し、未収入金が8億17百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少し、136億53百万円となりました。これは主にのれんが11億91百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における総資産は859億30百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ212億88百万円減少し、329億55百万円となりました。これは主に短期借入金が134億5百万円、買掛金が25億2百万円、1年以内返済予定の長期借入金が56億40百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ104億5百万円増加し169億56百万円となりました。これは主に長期借入金が103億72百万円増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は499億11百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ67億32百万円増加し、360億18百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益94億98百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億85百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億28百万円増加し、当連結会計年度末には33億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、146億28百万円（前連結会計年度は218億96百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で153億36百万円計上したこと、売上債権の減少額36億4百万円、たな卸資産の減少額16億74百万円および、法人税等の支払額58億34百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、18億82百万円（前連結会計年度は26億10百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億21百万円、敷金の支払による支出1億52百万円、投資有価証券の取得による支出3億8百万円、ソフトウェアの取得による支出5億円および、敷金の回収額3億55百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、115億5百万円（前連結会計年度は207億38百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の純減額134億5百万円、長期借入金の返済による減少137億68百万円、長期借入れによる収入185億円および、配当金の支払額27億86百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	22.6	32.3	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	61.2	121.3	104.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,056.7	256.8	148.7	163.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	98.8	124.2	111.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 支払利息

2. いずれも連結財務諸表に記載された数値を使用しております。

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目標として利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益において業績予想数値を上回ったことにより、期初の配当予想額より2円の増配を行い、1株当たり22円50銭とさせていただきます。年間配当金につきましては、昨年12月の中間配当金20円50銭と合わせ、1株当たり43円（前期比5円50銭増配）となる予定です。

次期の配当金につきましては、次期の業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、当期より9円の増配を行い、1株につき52円（中間配当金26円、期末配当金26円）となる予定です。

また、平成28年4月に自己株式13,045,400株を127億71百万円で取得いたしました。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資、新規事業や海外市場への進出等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、各通信事業者によって、また時期によってもそれぞれ異なっており、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 通信事業者との代理店契約について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等の販売・取次事業は、各通信事業者と代理店契約を締結し、所定の条件の下で展開しております。各通信事業者との代理店契約は、通信事業者および当社が契約継続に同意する限り、1年毎に自動更新されます。但し、破産、民事再生等の法的手続の開始、信用不安状態の発生、営業停止又は解散等、当社に所定の事由が生じた場合や信頼関係を著しく損なう行為を行った場合等は通信事業者が代理店契約を解除できる旨が定められております。

また、当社の株主構成または経営主体に重大な変更等があった場合は、通信事業者において手数料の支払い停止や代理店契約を解除できる旨等が定められているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は平成28年3月23日公表の「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、平成28年4月13日付で三菱商事㈱から自己株式13,045,400株を取得しており、株主構成に変更が生じておりますが、このことにより手数料の支払い停止や通信事業者との代理店契約の解除等、各通信事業者との代理店契約に影響を与える事態は生じておりません。

③ 業界における競合について

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場では、携帯電話の契約数が人口を上回り、各事業者間における顧客獲得競争は恒常化してきております。また、当社グループを含めた販売代理店間における競争も、継続するものと考えており、競争優位性を確保できない場合には、当社グループの業績は競合による利益率の低下等の要因により影響を受ける可能性があります。

④ 企業買収等による今後の事業拡大について

当社グループは、今後も事業拡大のため、中小代理店との協力関係の構築や新規にショップを出店する等以外に企業買収等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した結果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となり、当社グループの業績および事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制・法改正等について

電気通信事業者等の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）等の法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があります。また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、当社グループに大きな影響を与える法改正や制度の導入・変更等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定等が実施された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 販売スタッフの確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、販売スタッフの十分な確保が必要と考えております。しかしながら、携帯電話販売業界においては、スマートフォン等の高機能端末の普及やサービスの多様化に伴う接客時間の増加や店頭業務の複雑化により、販売スタッフの確保および定着率の向上が課題となっております。当社グループは、正社員化を推進する人事制度の導入やワークライフバランスの推進等による魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修機関「TGアカデミー」を発展させ、設立した「キャリアデザイン・アカデミー」を中心に販売スタッフの育成に全社を挙げて取り組むことで、販売スタッフの確保および定着率の向上に努めております。

しかしながら、販売スタッフが十分に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 親会社との関係について

提出日現在、住友商事㈱は当社の議決権のうち41.89%を所有しており、また、当社取締役会の構成員の過半数が同社の出身者で構成されていることから、実質支配力基準により、同社は当社の親会社であります。当社グループのすべての事業分野において、同社から独立して事業運営にあたっております。

⑧ 海外事業の展開について

当社グループは、海外の会社との外貨建ての取引や出資、ならびに外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表の円換算額について、外国通貨レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、海外連結子会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

⑨ 訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社にとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立(以下「本件仮処分命令申立」)について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定(以下「仮処分命令」)を下しました。

当社は、仮処分命令に従った対応をとる一方、取消しを求める異議申立を東京地方裁判所に行い、平成26年3月4日、当社主張の一部が認められ、仮処分命令の一部を取り消す決定が下されました。当社およびインコム・ジャパンは、当該地方裁判所の決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行いました。平成27年9月4日、同裁判所においても、異議申立に係る地方裁判所の決定を維持する判断が出ました。インコム・ジャパンは、当該高等裁判所の決定を不服として、最高裁判所に特別抗告を行いました。平成28年3月23日、同裁判所は同特別抗告を棄却する決定を下しました。これにより、東京高等裁判所の保全抗告決定は確定し、仮処分手続は終了いたしました。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額：6億58百万円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、審理が進められております。当社は、インコム・ジャパンの請求の棄却を求めており、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当連結会計年度において、当社、連結子会社5社(株)TG宮崎、天閣雅(上海)商貿有限公司、日本ワムネット(株)、他2社)および持分法適用関連会社1社により構成されており、コンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするモバイル事業、法人向けの携帯電話の販売やFTTH等光回線サービスなどの契約取次を行うソリューション事業およびPINやギフトカードを販売する決済サービス事業等を柱としております。

当社グループの具体的な事業内容は次のとおりであります。

### (1) モバイル事業

主な事業内容は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業と携帯電話等の販売事業であります。通信サービスの契約取次事業とは、当社グループと通信事業者(株)NTTドコモ、KDDIグループ、ソフトバンクグループ)との間で締結している代理店契約に基づき、コンシューマに対し、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行う事業であり、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。コンシューマへの通信サービスの契約取次や携帯電話等の販売は、当社グループの全国に広がる販売チャネルにて行っており、当社直営ショップでの店舗販売に加え、家電量販店および一般代理店など二次代理店経由の販売を行っております。

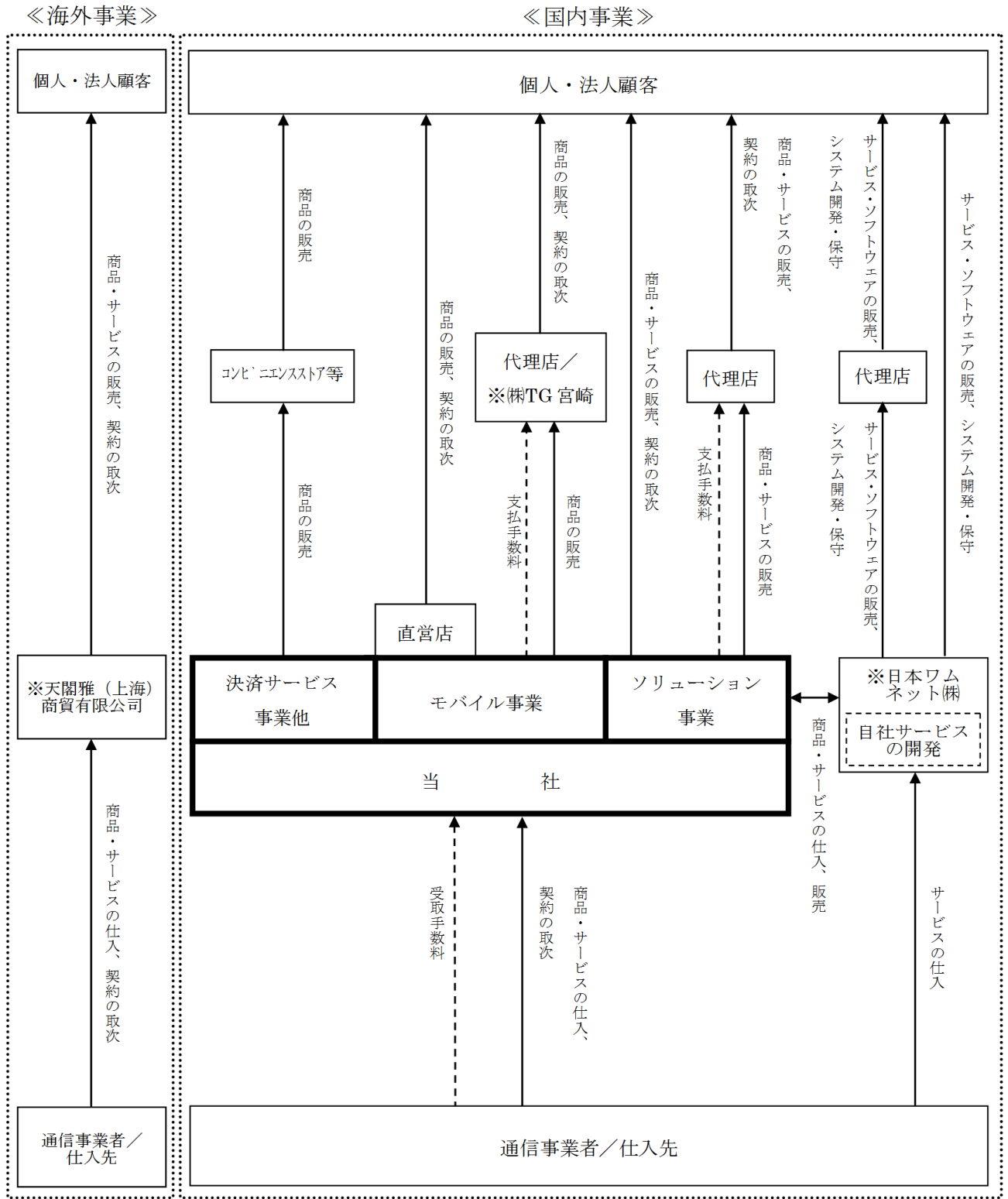
### (2) ソリューション事業

主な事業内容は、法人向けの携帯電話の販売事業や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対するFTTH等光回線サービスの契約取次事業であります。当社グループは、モバイル事業における通信事業者に加え、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等との間で締結している代理店契約に基づき、各事業者が提供する通信サービスの利用契約の取次を行い、契約成立後に契約取次の対価として各事業者から手数料を収受しております。

### (3) 決済サービス事業他

主な事業内容は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー系商材およびギフトカードの販売等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※当社連結子会社

(注) 上記系統図の連結子会社3社以外にも、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.t-gaia.co.jp/ir/library/note.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期には売上高6,160億円、営業利益150億円、経常利益149億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益97億円を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2014年4月に公表した企業理念に基づき、以下目標を達成することで、持続的成長を実現し、株主、従業員を含むすべてのステークホルダーの期待に応えることを、2020年度に向けた中期目標として掲げております。

- ・ 中核の携帯電話代理店事業において、リーディングカンパニーとしてのポジションを堅持する
- ・ 法人向け事業、決済事業、海外事業などを確固たるコアビジネスとして育成する
- ・ モバイル、インターネット業界で、新たな事業機会を発掘、開拓する
- ・ 配当性向30%以上を維持する。

また上記を実現するために、以下を全社共通戦略として掲げ、日々具体的方策に取り組んでおります。

- ・ 「人財」の育成、登用、活用、確保を行い、従業員一人ひとりの成果の最大化、最適化を実現する
- ・ 戦略的、継続的コストマネジメントを行い、市場の変化に対応したコスト構造に変革をする
- ・ 組織、制度の最適化を柔軟に行うことで、全社成果の最大化を図る

上記中期目標、全社共通戦略をベースとして、ビジネスラインごとの営業戦略を策定し、事業環境の変化に応じて各営業本部にてアクションプランを見直しながら、日々その実現に向け取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売事業においては、スマートフォンやタブレット市場の拡大に伴い、端末の高機能化やサービスの多様化・複雑化が進んでおります。当社におきましては、お客様が安心して商品やサービスを利用できる環境と仕組みづくりが販売店の使命であるとの認識の下、社内教育・研修機関「TGアカデミー」を発展させ、設立した(株)キャリアデザイン・アカデミーを中心にスタッフの接客のみならず、説明スキルの向上やお客様視点での提案に至るまで、教育・研修を充実させこれに対応しております。

また、スタッフが多種多様な能力を最大限に発揮できる機会や環境を提供することが不可欠であることから、当社グループにおきましてはダイバーシティ経営に取り組んでおり、ダイバーシティ推進チームを設置し、ワークライフバランスの推進、働きやすい職場環境の整備、販売スタッフの約7割を占める女性の活用等を積極的に実施しております。具体例として、育児休暇取得促進・短時間勤務制度の拡充・ジョブリターン制度の導入等を実施しており、また女性管理職比率を10%以上に引き上げることを目標に、女性の積極登用・育成プログラムを推進しております。前述の通り、スマートフォンやタブレットの利便性をもたらす社会への影響は日増しに強くなっており、同時に業界全体に対し、お客様が安心・安全に利用できる環境整備への要請や、苦情・相談への適切な対応に関する要求が高まっております。このような環境の中、平成26年12月に業界を挙げて「一般社団法人 全国携帯電話販売代理店協会」を立ち上げました。設立に際し当社は携帯電話販売業界のリーディングカンパニーとして中心的な役割を果たしており、今後の活動におきましても中核会社として、お客様視点に立った、より丁寧で分かり易い説明で、スマートフォンやタブレットの正しい普及に努め、2020年代における日本のICT立国の担い手として、世界最高レベルの通信インフラの実現に貢献してまいります。

なお、各事業分野で課題と認識している事項は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、お客様にとって魅力ある店舗作りと販売スタッフのスキルアップが重要と考えております。そのために、キャリアショップ等の移転・改装を実施し、お客様の待ち時間軽減やFTTH等光回線サービスも含めたワンストップサービスの提供を推進することで、CS向上に継続的に取り組んでまいります。さらに、ECを含めたスマートフォン用アクセサリショップの新店を拡大することで、お客様の利便性向上やスマートフォンライフの充実を実現してまいります。

一方、市場環境の変化に合わせた業務の見直し、業務効率改善活動を通じたコストの適正化が課題と認識しております。

ソリューション事業においては、法人のお客様が求める商品・サービスに的確に対応し、スマートフォンやタブレットの導入サポートに加え、多様化するデバイスやアプリケーション等を活用した付加価値の高いサービス「T-GAIA スマートサポート」を含めたトータルソリューションサービスを提供いたします。

また、FTTH等光回線サービスの提供方法が多様化することを新たなチャンスと捉え、販路の拡大を推進し、多様化する新たな顧客ニーズと事業環境の変化に的確に対応してまいります。

そのために、サービスの拡大とともに、提案力の向上・人材強化に努めてまいります。

決済サービス事業においては、市場の成長を捉えるべく、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材等の電子決済サービスおよびギフトカード事業の販路・商品ラインナップの拡大を推進し、お客様の利便性向上を図ってまいります。

海外事業では、中国でのモバイル事業において、国内で培った販売ノウハウを活かした高品質のサービスを提供するとともに、日系の法人のお客様の現地サポート拠点として、お客様へのトータルサービスの提供を目指しております。

また、シンガポールでの決済サービス事業においては、今後、商材の拡大を推進するとともに、東南アジアを中心とした海外展開の拠点としてサービス展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も決済サービス事業やアジア市場を中心とした海外事業を推進しつつ、市場性のある事業への投資・人材の育成を通じ、当社グループの発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,085	3,314
売掛金	※1 22,622	※1 19,012
商品	37,612	35,942
貯蔵品	71	65
繰延税金資産	1,354	1,337
未収入金	※1 10,621	※1 11,438
その他	675	1,169
貸倒引当金	△13	△4
<b>流動資産合計</b>	<b>75,029</b>	<b>72,276</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,710	7,070
減価償却累計額	※2 △4,721	※2 △5,141
建物及び構築物 (純額)	1,989	1,928
車両運搬具	18	15
減価償却累計額	※2 △16	※2 △13
車両運搬具 (純額)	1	1
器具及び備品	4,251	4,313
減価償却累計額	※2 △3,468	※2 △3,405
器具及び備品 (純額)	782	908
土地	353	353
建設仮勘定	22	20
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,148</b>	<b>3,212</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,701	2,510
電話加入権	16	16
借地権	26	26
ソフトウェア	819	1,108
ソフトウェア仮勘定	462	15
その他	0	1
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,027</b>	<b>3,678</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	451	※3 603
繰延税金資産	1,607	1,563
敷金	4,313	4,111
その他	506	488
貸倒引当金	△5	△5
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,874</b>	<b>6,762</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,051</b>	<b>13,653</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,080</b>	<b>85,930</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 10,305	※1 7,803
短期借入金	14,408	1,002
1年内返済予定の長期借入金	13,768	8,128
未払金	※1 10,313	※1 10,523
未払法人税等	3,133	3,116
賞与引当金	1,678	1,696
短期解約損失引当金	172	179
その他	465	505
流動負債合計	54,243	32,955
固定負債		
長期借入金	4,375	14,747
退職給付に係る負債	400	384
資産除去債務	1,234	1,308
その他	540	515
固定負債合計	6,550	16,956
負債合計	60,794	49,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	28,820	35,534
自己株式	△8,755	△8,755
株主資本合計	28,860	35,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	110
為替換算調整勘定	150	133
その他の包括利益累計額合計	244	243
非支配株主持分	181	201
純資産合計	29,286	36,018
負債純資産合計	90,080	85,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	642,095	620,074
売上原価	580,111	556,693
売上総利益	61,984	63,381
販売費及び一般管理費	※1 47,677	※1 47,714
営業利益	14,306	15,666
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	3	3
損害賠償金収入	30	2
受取保険料	21	28
その他	34	64
営業外収益合計	94	101
営業外費用		
支払利息	169	127
その他	36	19
営業外費用合計	205	146
経常利益	14,194	15,621
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 87	※4 39
減損損失	※5 63	※5 61
ゴルフ会員権評価損	—	4
投資有価証券評価損	199	184
特別損失合計	351	289
税金等調整前当期純利益	13,850	15,336
法人税、住民税及び事業税	6,095	5,714
法人税等調整額	△55	56
法人税等合計	6,040	5,771
当期純利益	7,810	9,564
非支配株主に帰属する当期純利益	62	65
親会社株主に帰属する当期純利益	7,748	9,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,810	9,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	16
為替換算調整勘定	77	△17
その他の包括利益合計	※114	※△0
包括利益	7,924	9,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,862	9,498
非支配株主に係る包括利益	62	65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,127	5,613	23,478	△8,755	23,464
当期変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当			△2,405		△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益			7,748		7,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	5,342	—	5,395
当期末残高	3,154	5,640	28,820	△8,755	28,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57	73	130	119	23,713
当期変動額					
新株の発行					53
剰余金の配当					△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益					7,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	77	114	62	176
当期変動額合計	36	77	114	62	5,572
当期末残高	93	150	244	181	29,286



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,154	5,640	28,820	△8,755	28,860
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
親会社株主に帰属する当期純利益			9,498		9,498
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,713	△0	6,713
当期末残高	3,154	5,640	35,534	△8,755	35,573

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93	150	244	181	29,286
当期変動額					
剰余金の配当					△2,785
親会社株主に帰属する当期純利益					9,498
連結範囲の変動				16	16
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△17	△0	3	3
当期変動額合計	16	△17	△0	19	6,732
当期末残高	110	133	243	201	36,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,850	15,336
減価償却費	1,502	1,524
減損損失	63	61
のれん償却額	1,719	1,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	250	18
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△46	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△16
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	169	127
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	87	39
投資有価証券評価損益(△は益)	199	184
ゴルフ会員権評価損	—	4
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,493	3,604
未収入金の増減額(△は増加)	596	△817
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,589	1,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,012	△2,499
未払金の増減額(△は減少)	835	407
その他	100	△239
小計	28,392	20,589
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△176	△131
法人税等の支払額	△6,326	△5,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,896	14,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△985	△1,221
有形固定資産の売却による収入	0	5
ソフトウェアの取得による支出	△192	△500
投資有価証券の取得による支出	△200	△308
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	4	5
敷金の差入による支出	△260	△152
敷金の回収による収入	239	355
事業譲受による支出	△696	—
ゴルフ会員権の売却による収入	15	—
その他	△532	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△1,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,158	△13,405
長期借入れによる収入	10,500	18,500
長期借入金の返済による支出	△14,725	△13,768
株式の発行による収入	53	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
配当金の支払額	△2,408	△2,786
非支配株主への配当金の支払額	—	△62
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,738	△11,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,404	1,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,490	2,085
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,085	※ 3,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称	株式会社T G宮崎
	天閣雅(上海)商貿有限公司
	日本ワムネット株式会社

当連結会計年度に新規に設立しました株式会社キャリアデザイン・アカデミーを連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社S R J

当連結会計年度末に株式会社S R Jの株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用範囲に含めております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

## (イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法および定率法を採用しております。直営ショップの建物附属設備、器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年~34年
器具及び備品	2年~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれん	10年
ソフトウェア	5年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 短期解約損失引当金

当社グループおよび販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している通信事業者に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業債権債務等の相殺表示

金融資産と金融負債のうち、同一の相手先に対する金銭債権と金銭債務であり、相殺が法的に有効で当社が相殺する能力を有し、当社が相殺して決済する意思を有するという全ての要件を満たす場合には、連結貸借対照表において相殺して表示しております。

相殺表示が行われる前の金額は、当連結会計年度末では、売掛金68,243百万円、未収入金34,864百万円、買掛金56,445百万円、未払金34,538百万円、前連結会計年度末では、売掛金83,593百万円、未収入金32,839百万円、買掛金69,605百万円、未払金34,202百万円です。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	315百万円

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	1,500

5 偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立(以下「本件仮処分命令申立」)について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定(以下「仮処分命令」)を下しました。

当社は、仮処分命令に従った対応をとる一方、取消しを求める異議申立を東京地方裁判所に行い、平成26年3月4日、当社主張の一部が認められ、仮処分命令の一部を取り消す決定が下されました。当社およびインコム・ジャパンは、当該地方裁判所の決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行いました。平成27年9月4日、同裁判所においても、異議申立に係る地方裁判所の決定を維持する判断が出ました。インコム・ジャパンは、当該高等裁判所の決定を不服として、最高裁判所に特別抗告を行いました。平成28年3月23日、同裁判所は同特別抗告を棄却する決定を下しました。これにより、東京高等裁判所の保全抗告決定は確定し、仮処分手続は終結いたしました。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額:658百万円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、審理が進められております。当社は、インコム・ジャパンの請求の棄却を求めており、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	205百万円	207百万円
従業員給料	8,176	8,708
臨時勤務者給与	8,772	9,118
賞与引当金繰入額	1,660	1,677
派遣人件費	4,576	3,618
運賃	373	324
その他の販売費	4,152	4,512
不動産賃借料	4,469	4,464
減価償却費	1,371	1,392
のれん償却費	1,719	1,191
業務委託費	822	691
その他	11,378	11,807

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
車両運搬具	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	4

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	30百万円
器具及び備品	9	7
ソフトウェア	0	0
計	87	39

※5 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として直営ショップ店舗を基本単位とし、共有資産については、共有資産を含む支社事業所・支店事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

直営ショップ店舗および支店・事業所のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているものについて、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、直営ショップ店舗および支店・事業所に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

減損損失63百万円 (建物及び構築物47百万円、器具及び備品15百万円) を特別損失に計上しました。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
店舗	直営ショップ店舗設備	建物及び構築物・器具及び備品

減損損失61百万円 (建物及び構築物52百万円、器具及び備品8百万円) を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△150百万円	△164百万円
組替調整額	199	184
税効果調整前	49	20
税効果額	△12	△3
その他有価証券評価差額金	36	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77	△17
組替調整額	－	－
税効果調整前	77	△17
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	77	△17
その他の包括利益合計	114	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	79,005,600	68,400	—	79,074,000
合計	79,005,600	68,400	—	79,074,000
自己株式				
普通株式	10,300,336	—	—	10,300,336
合計	10,300,336	—	—	10,300,336

(注) 発行済株式総数の増加68,400株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,202	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,203	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,375	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,074,000	—	—	79,074,000
合計	79,074,000	—	—	79,074,000
自己株式(注)				
普通株式	10,300,336	21	—	10,300,357
合計	10,300,336	21	—	10,300,357

(注) 自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,375	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	1,409	20.50	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,547	利益剰余金	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,085百万円	3,314百万円
現金及び現金同等物	2,085	3,314

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、携帯電話等の通信サービスの契約取次事業、携帯電話等の端末および関連商材の販売事業を行っております。「ソリューション事業」は、法人顧客向け携帯電話端末等の販売事業、法人・個人に対するFTTH等の固定回線サービスの契約取次事業を行っております。「決済サービス事業他」は、全国の主要コンビニエンスストアを通じてのPIN販売システムを利用した電子マネー等の電子決済関連商品の流通事業およびギフトカード事業、海外事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高	533,593	26,263	82,238	—	642,095
セグメント利益 (営業利益)	11,123	2,498	684	—	14,306
セグメント資産	36,839	1,428	3,046	48,766	90,080
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,231	60	79	—	1,371
のれんの償却額	1,618	101	—	—	1,719

(注) 1. セグメント資産の調整額48,766百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高	521,221	25,618	73,234	—	620,074
セグメント利益 (営業利益)	11,718	2,357	1,591	—	15,666
セグメント資産	34,449	1,157	2,846	47,477	85,930
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,243	94	53	—	1,392
のれんの償却額	1,090	101	—	—	1,191

(注) 1. セグメント資産の調整額47,477百万円は、商品およびのれん以外の各報告セグメントに配分していない資産であります。

2. 有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、各報告セグメントに配分しておりませんが、管理会計上、減価償却費は、計上部門におけるセグメント構成比率を基準として配分しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	533,593	26,263	82,238	642,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	95,624	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	66,981	モバイル事業・ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
外部顧客への売上高	521,221	25,618	73,234	620,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	97,168	モバイル事業・ソリューション事業
(株)NTTドコモ	59,472	モバイル事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	63	—	—	63

(注) 有形固定資産および無形固定資産（のれんを除く）は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
減損損失	61	—	—	61

(注) 有形固定資産および無形固定資産 (のれんを除く) は、報告セグメントに配分しておりませんが、減損損失は、直営ショップ店舗設備によるものであるため、モバイル事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,618	101	—	1,719
当期末残高	2,791	910	—	3,701

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
当期償却額	1,090	101	—	1,191
当期末残高	1,700	809	—	2,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423円19銭	520円80銭
1株当たり当期純利益金額	112円68銭	138円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,748	9,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	7,748	9,498
期中平均株式数 (株)	68,760,534	68,773,649

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成28年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社の主要株主である三菱商事株式会社より、保有する当社株式13,045,400株の全部を売却したい意向がある旨の連絡を受け、当社株式の流動性や市場価格への影響等を勘案し、当社取引先との関係強化を目的とした第三者による取得の可能性や当社が自己株式として買い付けることについて検討いたしました。

検討の結果、当社が自己株式として買い付けることは、資本効率の向上に寄与するとともに、今後の事業運営や財務の健全性及び安定性を維持できる見込みであること、また第三者による取得については、三菱商事株式会社の希望する売却時期も勘案し、当社が自己株式として買い付けることといたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 13,100,100株(上限)
- ③取得する期間 平成28年2月23日から平成28年4月28日
- ④取得価額の総額 12,824百万円(上限)

(3) 本公開買付け等の概要

- ①本公開買付け等の期間 平成28年2月23日から平成28年3月22日まで(20営業日)
- ②公開買付開始公告日 平成28年2月23日
- ③買付け等の価格 普通株式1株につき979円
- ④買付け等の価格の算定根拠等

一定期間(本公開買付けの実施を決議した取締役会の決議日である平成28年2月22日の前営業日である平成28年2月19日の当社株式の終値1,187円、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値1,231円、同過去3ヶ月間の終値の単純平均値1,332円、同過去6ヶ月間の終値の単純平均値1,579円、同過去12ヶ月間の終値の単純平均値1,693円)の株価平均を踏まえて、いずれに対してもディスカウントを行った価格である979円とすることを取締役会において決議いたしました。

- ⑤買付予定数 13,100,000株
- ⑥決済の開始日 平成28年4月13日
- ⑦取得資金の調達 金融機関からの借入

(4) 本公開買付け等の結果

平成28年4月13日付けで、三菱商事株式会社より普通株式13,045,400株(12,771百万円)を取得いたしました。この結果、同日付で三菱商事株式会社は主要株主ではなくなりました。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年2月29日公表の「役員人事等および組織改編に関するお知らせ」をご参照願います。